

投資情報ウィークリー

2017年6月26日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は上昇の後伸び悩んだ。主要イベントを通過し手掛かり材料が乏しい中、米国株高や為替の落ち着きを背景に、日経平均は戻り高値を更新する動きとなった。ただ、その後は上値の重さが意識された。IT関連株に見直し買いが入ったほか、個別材料株の物色が広がった。米国市場はIT関連株が反発し、NYダウは週初に最高値を更新したものの、その後は原油相場下落を受けて、軟調な展開となった。為替市場でドル円は、FOMCを通過し、米長期金利が反発したことを受けて、ややドル強含みとなり、1ドル111円台でもみ合いとなった。ユーロ円は材料難で小動きとなり、1ユーロ124円を挟んだ狭いレンジでの動きとなった。

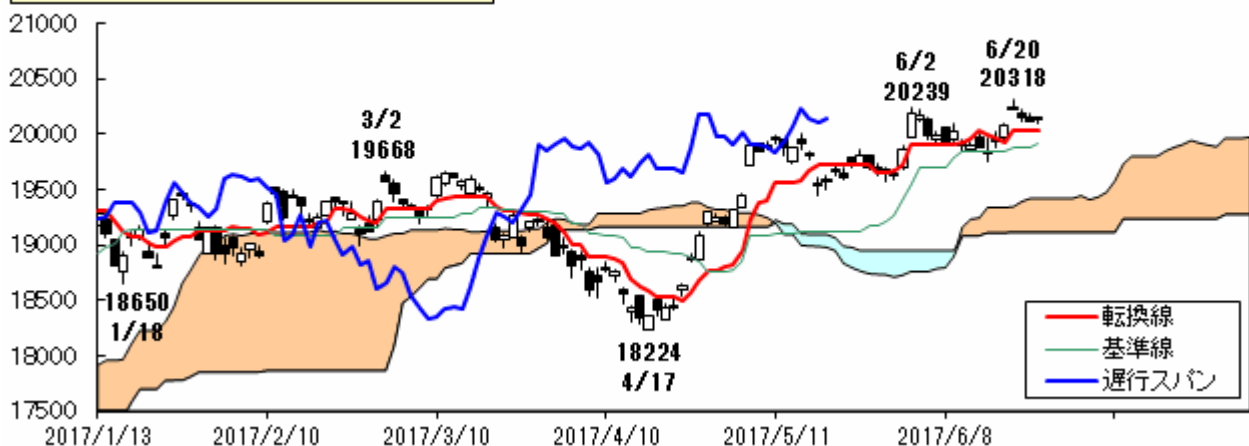
今週の東京市場は概ねしっかりの展開となろう。引き続き材料不足の中、景気や企業業績の先行きに対する楽観的な見方から、買い先行の動きとなろう。為替の落ち着きなどをにらんで、主力銘柄は底堅く推移するとみられるが、物色の中心は中小型材料株となろう。米国市場は長期金利動向や原油相場の動きをにらんで、高値圏もみ合いとなろう。トランプ大統領をめぐる政治リスクや地政学的リスクが意識される可能性はあろうが、下値も限定的となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向にらみで一進一退となり、ユーロ円は欧州景気の底堅さを背景にユーロがしっかりの展開となろう。ドル円は1ドル110円～113円、ユーロ円は1ユーロ123円～126円のレンジとなろう。

今週、国内では30日(金)に5月の消費者物価、労働力調査、家計調査、鉱工業生産、住宅着工が発表されるほか、7月2日(日)に東京都議選が行われる。一方、海外では26日(月)に5月の米耐久財受注、27日(火)に6月の米消費者景気信頼感、30日に6月の中国製造業PMI、5月の米個人消費が発表される。

テクニカル面で日経平均は、日足一目均衡表の転換線を回復し、遅行スパンも再び日々線を上回ってきた。当面は20日高値(20318円)や、2日高値(20239円)から15日安値(19755円)までの押しの倍返し水準(20723円)、さらに一昨年6月24日高値(20952円)を目指す可能性があるだろう。一方、転換線(20036円:23日現在)や25日線(19991円:同)、基準線(19907円:同)などが下値めどとして意識されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/23 15:09

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



メキシコペソ・円 (週足:円)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



米10年国債利回り (週足:%)



WTI (週足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆決算期が3月で、中間配当実施予定、業績堅調・高配当利回り予想の主な銘柄群

東証1部の今期予想配当利回りは、5月18日の1.74%をピークに下降に転じ、6月22日時点で1.67%まで低下している。一方、個別銘柄では2%を上回る銘柄は全体の41%に相当する829銘柄に達しており、3%台の銘柄も多数存在している。業績堅調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績堅調な主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9505 北陸電	1004	24.6	0.66	4.98	595.8	2.65	-4.12	-10.18
8219 青山商	4050	17	0.9	4.19	9.6	5.34	2.7	0.53
9504 中国電	1232	36.8	0.73	4.05	0.1	1.49	-0.64	-2.56
6417 SANKYO	3820	53.3	0.91	3.92	127	0.34	0.79	-0.48
8001 伊藤忠	1613.5	6.2	1.04	3.96	7.2	4.87	1.5	1.23
7270 SUBARU	3672	9.8	1.93	3.92	4	21.26	-6.62	-13.17
8031 三井物	1535.5	8.4	0.72	3.9	8.5	8.79	-0.97	-4.61
8136 サンリオ	2112	22.9	3.39	3.78	54.4	1.45	2.51	-2.04
8411 みずほFG	198.1	9.1	0.58	3.78	7.1	6.09	-0.55	-3.64
2768 双日	267	6.6	0.6	3.74	19.1	26.2	-2.41	-5.48
9437 NTTドコモ	2753.5	15.5	1.84	3.63	1.7	2.81	2.79	2.09
8058 三菱商	2254.5	7.9	0.72	3.54	3.1	19.58	-3.06	-7.36
9810 日鉄住金物	5160	8.1	0.83	3.48	6.7	11.69	6.38	7.82
8053 住友商	1432.5	7.7	0.75	3.49	17.3	1.45	-2.06	-2.11
8473 SBI	1454	8.9	0.78	3.43	2	4.26	-2.52	-5.57
8766 東京海上	4712	12.6	0.99	3.39	4.5	2.51	-0.58	-2.43
3291 飯田GHD	1838	6.6	0.8	3.26	4.4	5.57	3.51	-3.44
9832 オートバックス	1822	28.9	1.18	3.29	5.3	0.28	6.02	4.63
8848 レオパレス	675	12.4	1.11	3.25	0.6	0.97	8.31	7.94
1941 中電工	2939	20.5	0.76	3.19	1.1	0.17	11.43	15.1
4502 武田	5764	32.6	2.37	3.12	32.5	1.1	4.89	9.09
5703 日軽金HD	253	8.7	0.98	3.16	6.7	3.99	0.75	-2.46
1878 大東建	1800.5	15.9	4.95	3.1	2.8	0.05	7.76	9.14
6113 アマダHD	1315	18.1	1.15	3.04	4.9	0.96	1.04	0.45
8035 東エレク	1612.5	16.2	4.11	3.08	37.1	2.08	11.64	24.77
8591 オリックス	1764.5	7.5	0.9	3.06	10.6	8.9	2.28	0.94
9433 KDDI	3030	13.1	2.09	2.97	4.9	0.77	1.35	1.05
1808 長谷工	1384	6.6	1.74	2.89	2.4	0.69	4.61	6.4
6963 ローム	8660	32.7	1.26	2.77	8.2	0.76	5.63	11.26
4568 第一三共	2516.5	25.2	1.41	2.78	13.9	5.12	2.12	0.27
3401 帝人	2173	10.1	1.26	2.76	12.6	4.2	2.96	-1.04
3105 日清紡HD	1072	8.5	0.74	2.79	89.5	2.69	-2.9	-4.47
9432 NTT	5438	13.1	1.2	2.75	3.4	0.28	7.52	8.92
4676 フジHD	1483	16	0.51	2.69	0.4	1.31	-4.21	-5.96
6471 日精工	1399	13.2	1.6	2.71	27.3	5.6	-3.83	-6.16
4188 三菱ケミHD	890.8	9.3	1.17	2.69	7.2	2.76	3.62	5.73
3863 日本紙	2237	17.2	0.6	2.68	11.1	0.16	5.64	6.93
4206 アイカ	3315	18.9	1.88	2.65	2.3	0.14	4.5	7.31
6967 新光電工	991	33.4	1	2.52	81.7	0.72	18.21	20.94
1951 協エクシオ	1943	11.7	1.16	2.57	10.2	1.33	10.55	14.16
3738 ティーガイア	2137	11.7	4.05	2.57	6.4	0.1	7.81	10.08
5711 三菱マ	3105	14.5	0.65	2.57	6.4	7.02	-3.78	-10.55
5802 住友電	1708.5	11.5	0.94	2.51	12.2	5.9	-4.22	-4.36
8306 三菱UFJ	723.2	10.1	0.63	2.48	2.1	2.68	2.85	-0.15

※指標は6/22時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日本電信電話 (9432・東 1)

携帯・光通信で高シェアの国内通信最大手。海外展開にも積極的。17年3月期業績は営業収益が前年比1.3%減の11兆3910億円と円高の影響を受けたが、営業利益は同14.2%増の1兆5397億円と好調だった。また、純利益は同8.5%増の8001.2億円と2期連続で過去最高を更新した。ドコモはサービス収入が増加したほか、減価償却費の計上方法変更やコスト効率化が営業利益を押し上げた。また、NTT東日本・西日本、NTTコミュニケーションズは営業利益が過去最高となり、音声収入の持ち直しやコスト効率化が寄与した。18年3月期は営業収益11兆7500億円(前期比3.2%増)、営業利益1兆5900億円(同3.3%増)といずれも過去最高の見込み。また、NTTドコモやNTTデータ、NTTコミュニケーションズなども過去最高を目指す。なお、上場30周年に当たることから、年間配当は前期比30円増の150円を予定している。B2B2Xビジネスモデルによる新たな事業機会の創出や、国際事業の構造改革による収益改善などにより、中長期的な成長が見込まれよう。(大谷 正之)

株価 5445円(6/23) 予PER 13.16倍 予想利回り 2.75%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
速 2016.03	11,540,997	1,329,259	350.34	110.00
速 2017.03	11,391,016	1,527,769	390.94	120.00
速 2018.03予 (日経予想)	11,750,000	1,580,000	413.66	150.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

新光電気工業 (6967・東 1)

17年3月期業績は売上高が前年比2.5%減の1398.9億円、営業利益が同65.3%減の32.6億円となった。プラスチックパッケージではIC組み立てが高機能スマホ向けに大きく伸び、自動車向けも堅調だったほか、BGA(ボール・グリッド・アレイ)基板がスマホのメモリー向けや車載向けに伸びた。一方、PC向けのフリップチップ(FC)パッケージは需要減少による競争激化や円高の影響を受け、減収となった。一方、メタルパッケージではエッチングリードフレームがスマホ向けの旺盛な需要を背景に増加した。また、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは在庫調整と円高の影響を受けたものの、期の後半に大きく受注が増加した。続く18年3月期は売上高1448億円(前期比3.5%増)、営業利益59億円(同80.5%増)を目指す。半導体業界はエレクトロニクス化が進む自動車向けやIoT関連市場向けの需要拡大が見込まれるほか、セラミック静電チャックは旺盛な需要を取り込むべく新工場(新潟県新井工場)の整備・稼働を推進する。需要減少のFCパッケージもサーバー向けなどの高付加価値品需要を取り込んで、今後の増加が期待される。(大谷 正之)

株価 968円(6/23) 予PER 32.69倍 予想利回り 2.58%



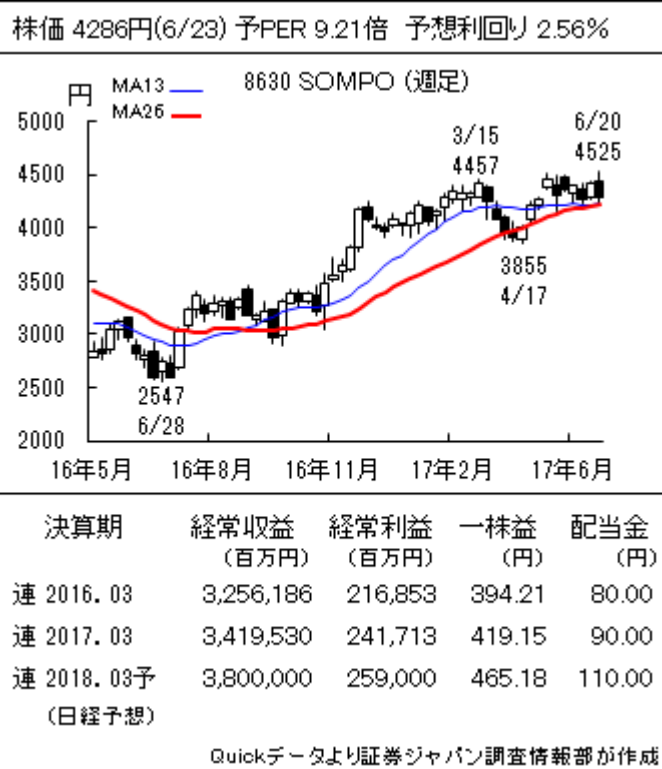
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
速 2016.03	143,453	10,135	25.74	25.00
速 2017.03	139,890	3,468	22.26	25.00
速 2018.03予 (日経予想)	144,800	6,300	29.61	25.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

SOMPOHD (8630・東 1)

約 1896 万株(自己株除く発行済株式数の約 4.8%)、569 億円を上限とする自己株の取得を決定、取得期間は 5 月 22 日から 11 月 16 日まで予定。また、配当は前期の 1 株 90 円から 110 円を計画、自己株取得と合わせた総還元性向を高めることで、株主重視の姿勢と今後の経営についての自信を市場に示したと思われる。今期の純利益は前年比 10%増の 1830 億円、正味保険料収入は同 14%増の 2 兆 9080 億円を見込む。買収した米保険大手エンデュランス・スペシャルティ・HD の収益がフルに寄与する他、発生保険料の減少が見込まれること、入居率の改善によって介護事業の黒字化が期待されるため。なお、2018 年度には自動車保険の任意保険の保険料の引き下げが予想されるものの、海外の成長が見込まれること、介護事業の収益改善などもあり、カバーできるとと思われる。(増田 克実)



その他

島津製作所(7701)

欧州販売子会社を通じてフランスに拠点を持つ試薬製造会社(ALC社)を買収した。ALC社は、安定同位体試薬を合成・製造する高度な技術を有する試薬メーカー。今期業績への影響は軽微とみられるが、試薬事業のグローバルな展開に繋がる基盤を獲得、試薬ビジネスに本格参入するきっかけとなろう。

堀場製作所(6856)

5月に業績予想を上方修正。ただ、通期の営業利益は上期上乘せ分のみの修正に留まっていることから、保守的な計画に見える。

システナ(2317)

今期の営業利益は前年比 19.3%増の 44 億円を見込む。成長分野の車載システム、インターネットサービス、ロボットでのシステム開発、IoT や AI を軸とした事業展開で成長を目指す。なお、鹿児島銀行が同社のクラウド・データベース「Canbus」を導入した。

三菱UFJFG(8306)

18年3月期の純利益は増益を見込む。アコム、三菱UFJニコスの黒字転換が見込まれる他、モルガンスタンレー、MUAH、アユタヤ銀行などの好調も続きそうだ。

西武HD(9024)

品川・高輪地区、芝公園、としまえんなど東京都 23 区域内に多くの不動産を保有。リニア新幹線の開通や首都圏再開発によって、資産価値の一段の上昇が期待されよう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

6月26日(月)

- 15・16日の金融政策決定会合の「主な意見」(8:50、日銀)
- 5月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)
- 4月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

6月27日(火)

- 上場 Fringe81<6550>マザーズ

6月28日(水)

- 特になし

6月29日(木)

- 5月商業動態統計(8:50、経産省)

6月30日(金)

- 5月全国、6月東京都都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 5月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
- 5月家計調査(8:30、総務省)
- 5月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 5月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
- 上場 SYSホールディングス<3988>ジャスダック、
ツナグ・ソリューションズ<6551>、GameWith<6552>マザーズ

7月2日(日)

- 東京都議会議員選挙投開票

<国内決算>

6月26日(月)

- 15:00~ 日本オラクル<4716>
- 16:00~ <1Q>高島屋<8233>
- 時間未定 <1Q>あさひ<3333>、杏番屋<7630>、しまむら<8227>、パルコ<8251>

6月27日(火)

- 時間未定 <1Q>ハイデ日高<7611>
- <3Q>ライトオン<7445>

6月28日(水)

- 15:00~ <1Q>ニトリHD<9843>
- 時間未定 <1Q>Jフロント<3086>

6月29日(木)

- 時間未定 クスリのアオキ<3549>
- <3Q>ストライク<6196>、ナガイレーベ<7447>

6月30日(金)

- 15:00~ WNIウェザー<4825>
- 時間未定 <1Q>ダイセキS<1712>、アダストリア<2685>、DCM<3050>、ジズメイト<7448>、スギHD<7649>、
ケーヨー<8168>、ダイセキ<9793>
- <3Q>USEN<4842>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月26日(月)

独 6月IFO景況感指数

米 5月耐久財受注

休場 シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド、パキスタン、フィリピン(断食明け大祭)、
コロンビア(聖心祭)、トルコ(砂糖祭)

6月27日(火)

米 6月消費者景気信頼感

休場 マレーシア(ゴム休場、銀行休業、株式通常取引)、インドネシア、パキスタン(断食明け大祭)、
トルコ(砂糖祭)

6月28日(水)

休場 インドネシア、パキスタン(断食明け大祭)

6月29日(木)

欧 6月ユーロ圏景況感指数

米 1~3月期GDP確定値

米 1~3月期米企業利益確定値

休場 インドネシア(断食明け大祭)

6月30日(金)

中 6月製造業PMI

独 6月雇用統計

欧 6月ユーロ圏消費者物価

米 5月個人所得・消費

米 6月シカゴ景況感指数

米 6月ミシガン大消費者景況感指数確報値

休場 インドネシア(断食明け大祭)

<海外決算・現地時間>

6月27日(火)

KBホーム

6月28日(水)

モンサント

6月29日(木)

ナイキ、マイクロン

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 6 月 23 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 6 月 23 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。